

# 11月議会に向けて

埼玉県和光市議会議員 菅原 満

議員研究員(2010年3月)

「よいよ民主党政権による初めての予算による年度を越えることとなります。」「マニフェスト」が問われ、予算であり、自治体にとっては負担も財源がどう変わったのか、あるのか、今後のように変わっていくのかをしっかりと確認することが必要です。

企業の経営環境に回復の兆しはありますが、デフレの先行きは不透明ではと思っています。予算案を合わせて出された「政府経済見通し」では、GDPは1.4%のプラス、しかし、雇用人・法人)、福祉・保険、生活保護等平成22年度のみならず平成23年度も厳しい見通しになるのではと認識します。

地方政治情報を手元に開くことは、それぞれの施政方針や予算書を見ている人かと思えます。その疑問、不安があるかと思えます。改めて、自治体議員としての立場で精査、審査に臨んでいく必要があります。

## 【平成22年度予算審査のポイント】

まず、平成22年度予算では、平成21年度と何が変わったのか。自治体財政で「スロウ」から「バウ」の内容が実際はどうかになっているのか。もし、自治体として今後課題や問題が出てくる内容ならば、その防止策や国に見直しを迫っていくのか、予算審査では必要がありそうです。

①各種制度での大きな変更点は、②子ども手当導入の影響は、③併せて次世代対策の財源負担がどうかについてなのか、④公共事業費の大幅削減や変更の影響(社会資本整備総合交付金(仮称))はどのような影響となるのか、⑤地方財政対策はどうかについてなのか、⑥控除廃止・たばこ増税による影響は(総務省の地方税収入見込では、平成21年度当初比で減見込)、⑦国保税の限度額引上げ・非自発的失業への軽減制度の影響、等々になります。

## 【地方財政対策の影響】

地方交付税は、1兆円増とは言いつものの、原資(国税5税)が増収になったわけではありません。実質的は負担の先送りという実態です。

また、臨時財政対策債が平成22年度も廃止されず制度として残ったことで、将来への負担はどうかになるのか。経常的事業に起債を充てているとするならば、将来の負担、あるいは事業の継続はどうかになるのか、事業を見直すのかやめるのか。そして、臨時債を「不交付団体に配分しない」ということをどうなったことの影響はどうか。

本来、自治体財政の基盤を確保するはずの税財源の移転が機能していません。しかも、交付団体に借金を増やし、不交付団体からは財源を取りあげるような仕組みがどのように22年度、そして今後に影響を残したのか確認が必要です。

## 【子ども手当と児童手当】

全額国費で負担から閣僚が否定、迷走、そして地方負担導入という児童手当方式併用の制度設計となりました。

しかも、子ども手当の先行きは不透明です。児童手当や財政の担当者が「国の地方財政対策」に関して今後をどのように見ているのか、説明を受けているのか、自分の自治体の財政運営への影響をどのように把握しているのか確認しておきましょう。

「地方財政対策の概要」では、『23年度以降子ども手当は全額国費、子育て政策は地方負担』というイメージが示されています。全額国費でも他の財源負担に大きな影響があるのか、「無から有は生まれなし。」という言葉通りの、子ども手当や高校授業料無償化、どこからか負担を振替えるか負担を増やすかというところを把握しておくことが必要です。【特別会計、企業会計、三セク・・・】

平成21年度からの雇用・経済情勢の影響、税金や生活保護などは、平成22年度予算にどう影響しているのか、いつまで続くか、とみているのか確認しておくべきです。

国保は、限度額の引上げや非発給の離職者対策、減額措置の弾力化が盛り込まれています。一般会計からのその他繰入金で賄っているのが実情であり、どこの市町村においても実質的には赤字でしょう。前年度でも触れましたが、翌年度予算の繰上充当を行っている自治体も散見されます。今後の負担も見通して、予算編成に齟齬や遺漏はないか確認しておきましょう。

上下水道、病院事業、公営企業会計の収支見直し、繰出金はどうか、出資法人との関係で補助金、指定管理費の内容、法的根拠はどうなっているのか。出資法人への運営費補助金

を支出して指定管理者としている場合は、補助内容や方法を妥当性、合規性からみてどうなのか確認しておきましょう。

また、公営企業の会計制度の見直しが進んでいます。新基準導入に向けた準備はどうか、経営などのような影響が出てくるのか確認しておきましょう。

【積立金残高と地方債残高・・・】  
地方債の減額に努めていると思いますが、地方債計画では14.6%増、13兆4千939億円となっています。財源不足を起債で補う、起債償還に起債が充当されるとどう構造になっていないか。そして、積立金についても、財調や起債管理、特定目的基金の積立金残高や水準について確認しておきましょう。

【各種計画の進捗、事業費の積算はどうか・・・】  
後期高齢者医療制度と障害者自立支援法については廃止の方針が示されています。しかし、廃止までは現行の事業や計画の進展を図る予算が計上されています。

介護保険等各種計画の進捗、予算計上での積算や設計見積りの根拠等の精査や確認をしておきましょう。「歳入歳出予算見積書」を事前に確認しておくのも一考です。

【資料を活用しよう・・・】

☆総務省『地方財政計画』、『地方財政対策のポイント』、『地方債計画』、『厚労省『国保予算編成に当たっての留意事項』、『子ども手当創設の事務連絡等関係資料をインターネット検索したりして参考にしよう。』